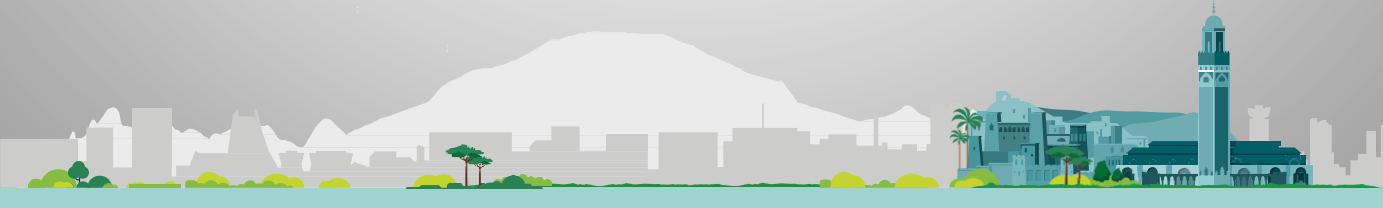


アフリカの回廊開発の現状と スマートコリドー (回廊開発 2.0)



2022年9月
アフリカ地域回廊開発に関する情報収集・確認調査

アフリカ地域回廊開発の全体動向

アフリカの開発ビジョン







アフリカの開発においては、AUが掲げる長期開発ビジョン“Agenda 2063”が最上位の開発ビジョンとなっている。回廊開発アプローチを検討する上で、そのビジョンと整合性を取る必要がある。

【Agenda 2063の7つの柱】



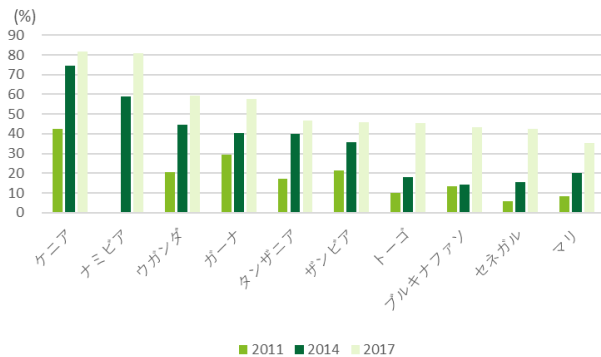
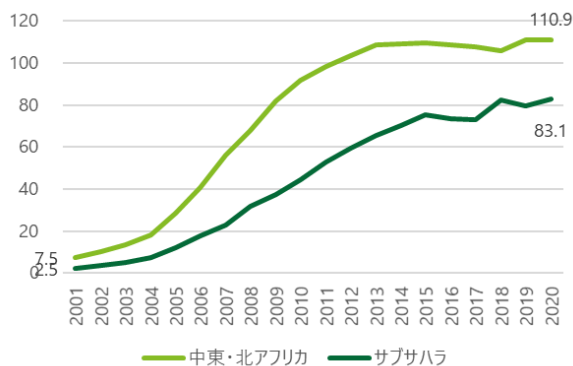
出所：AU_Agenda 2063

アフリカの回廊における環境変化

事象	機会	課題・懸念
 SDGs意識	<ul style="list-style-type: none"> 「持続可能性」意識の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 目的意識の収斂、国や地域のエンパワメント
 国際連携	<ul style="list-style-type: none"> AUDA-NEPADを中心とした地域連携イニシアチブの発揮 	<ul style="list-style-type: none"> 個別テーマ・案件ごとの具体的なフォーメーション形成 情報共有と利活用
 民間セクター	<ul style="list-style-type: none"> PPP法等の整備と、民間投資の機会の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> 草の根からのイノベーションとPPPインフラ整備の両輪推進
 ICTの進化普及	<ul style="list-style-type: none"> 小規模事業者でも起業できる環境 情報のデジタル化、関係者間共有、物流円滑化への貢献、高付加価値品の提供、電子決済の導入など、回廊全体の発展につながる可能性 JICAのProject NINJAに代表される、起業家など幅広い主体の関与 	<ul style="list-style-type: none"> 地方部における貧弱なデジタルインフラが、都市部と更なる経済格差を生む可能性 都市・地方部を問わず、デジタル・デバイドへの対応が必要 中小規模の起業家が進出しやすい環境整備
 技術向上変化		
 COVID-19	<ul style="list-style-type: none"> 国境や港湾の封鎖を契機に、デジタル化・オートメーション化の機運が高まる可能性 サプライチェーンのローカル化 E-commerceのさらなる進化 	<ul style="list-style-type: none"> 必要なモノの流れを阻害しない危機管理体制の構築が必要

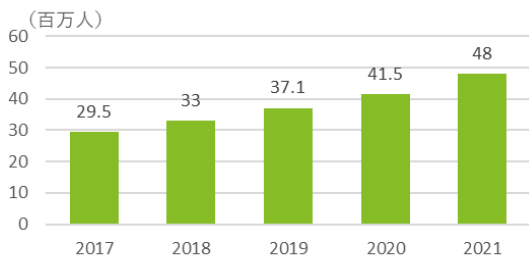
アフリカ回廊開発に影響を及ぼす外部環境変化（ICTの進化/普及）

ICTの急速な普及はEコマースやファイナンスを通して、アフリカの回廊開発に大きな影響を及ぼしている。



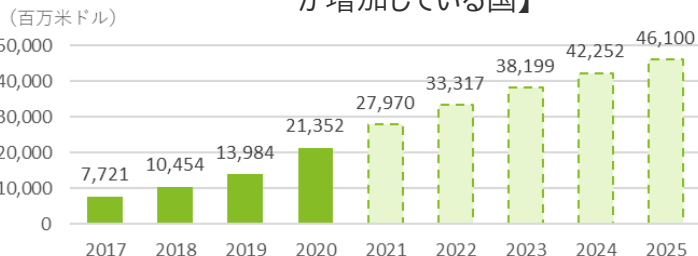
出所：ITU, World Telecommunication/ICT Indicators Database 出所：世銀データベース

【アフリカにおける携帯電話の100人当たりの普及率の推移】 【銀行口座あるいはモバイル口座を保有する割合が増加している国】



出所：Statista

【M-PESA利用者数の推移】



出所：Statista

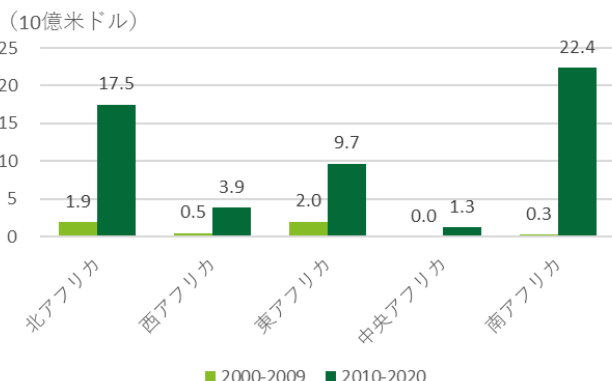
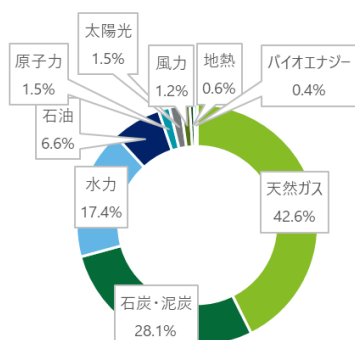
【アフリカにおけるEコマースの売り上げ実績と予測】

- ICTの普及により、Eコマースもアフリカの人々の生活に浸透している。
- アフリカにおける特徴として、ビジネスや生活においてモバイル機器がICTの主流であることがうかがえる。
- また、ICTの普及から、多様なアイデアと手法によりアフリカ各地でスタートアップ企業も生まれる

【サブサハラにおける著名なスタートアップ企業例】

社名	本拠地	事業概要
Zipline	ルワンダ	自動操縦ドローンを使い、広域医療品配送事業を展開。日本の豊田通商も出資
Andela	米国	アフリカのITエンジニアを育成した上で世界中のIT企業とマッチングを実施
Twiga Foods	ケニア	B2Bの電子商取引プラットフォームを通じ農家とベンダーの直接取引の機会を提供。

アフリカにおける、脱炭素に向けた再生可能エネルギーへの投資が急拡大しており、将来的には重要な電源と位置付けられている。



出所：IRENA, Electricity Generation in Africa, by energy source 2019

【アフリカにおけるエネルギー供給源割合 (2019年)】 【アフリカにおける再生エネルギー関連投資額の変化】 3

アフリカの回廊

- アフリカでは、RECsやドナーなどが地域開発に資する面的開発として、数多くの回廊を設定している。
- 貿易を活性化させて内陸国や内地の経済格差解消、域内貿易の活性化に資するものが多くになっている。
- 本調査では、JICAの重点3回廊に加え、南北回廊と中央回廊を加えた5つの回廊を対象に調査を行った。



【アフリカの主要回廊の位置 (重点3回廊を含む)】

アフリカ回廊開発の5つの壁

- 回廊開発を行う上では克服すべき多くの「壁」がある。
- 「沿岸国と内陸国」「都市と地方」「国境・ゲートウェイ」等の地域特性により「壁」の性質や深刻さは異なるものの、現在でもアフリカならびに回廊開発の大きな妨げになっていると考えられる。
- こうした「壁」の克服にはハード・ソフトを融合させたアプローチが必要となる。

【回廊開発における「5つの壁」】

		ゲートウェイ	沿岸国 首都・大都市	国境	内陸国 首都	沿道地域
距離と時間の壁	ゲートウェイから内陸国からの距離やインフラ未整備による輸送時間の長さ		●		●	●
輸送インフラの品質の壁	インフラの不適切な維持・管理、利用者のマナー不足による陳腐化・老朽化の進行	●	●		●	●
国境・ゲートウェイの壁	国境・ゲートウェイにおける非効率的な手続き	●				
都市と地方の地域格差の壁	インフラが整備され繁栄の軌道に乗る都市と、成長への投資が行われない地方との格差拡大	●	●	●	●	●
人・意識の壁	国境でのハラスメント、女性等の社会参画の遅れ、環境意識の欠如等	●	●	●	●	●

【「5つの壁」克服に向けた「5つの柱」】

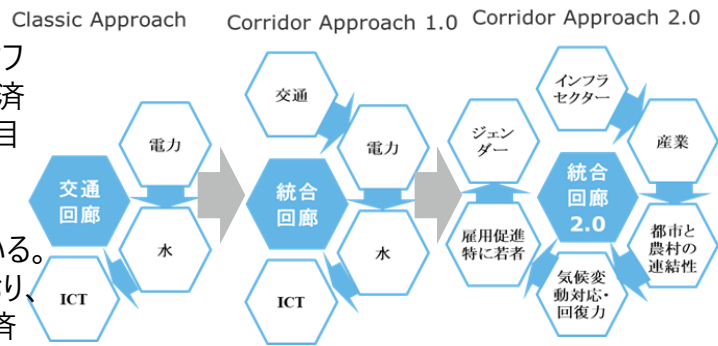
制度・仕組み	ハードインフラ	経済・産業	人財	テクノロジー
<ul style="list-style-type: none"> • 多国間合意 • 貿易協定 • 事業環境 • 税制 • 文書統一化 	<ul style="list-style-type: none"> • 交通インフラ整備 • 物流施設 • エネルギー関連施設 	<ul style="list-style-type: none"> • サプライチェーン • 民間活力・PPP • 域内交易活性化 	<ul style="list-style-type: none"> • ガバナンス • 技術移転 • 経営、資金調達 • コンプライアンス 	<ul style="list-style-type: none"> • 物流DX/ IoT • 交通 ICT • GIS・AI • アセットマネジメント • 脱炭素

PIDA-PAPと回廊開発アプローチ

PIDA (Programme for Infrastructure Development in Africa) は、アフリカ大陸戦略的インフラ枠組みであり、アフリカの社会経済的発展と世界経済への統合のため、地域インフラ基盤の整備をすることを目的とする。

PIDAの目的達成のため、その中短期の目標をPAP (Priority Action Plan) として行動計画が設定されている。

PIDA-PAPでは、統合回廊開発アプローチを取っており、多様な分野の事業をひとつの回廊に統合し、社会経済の成長を促進している。



【PIDA-PAPの従来の交通回廊アプローチと統合回廊開発アプローチ】

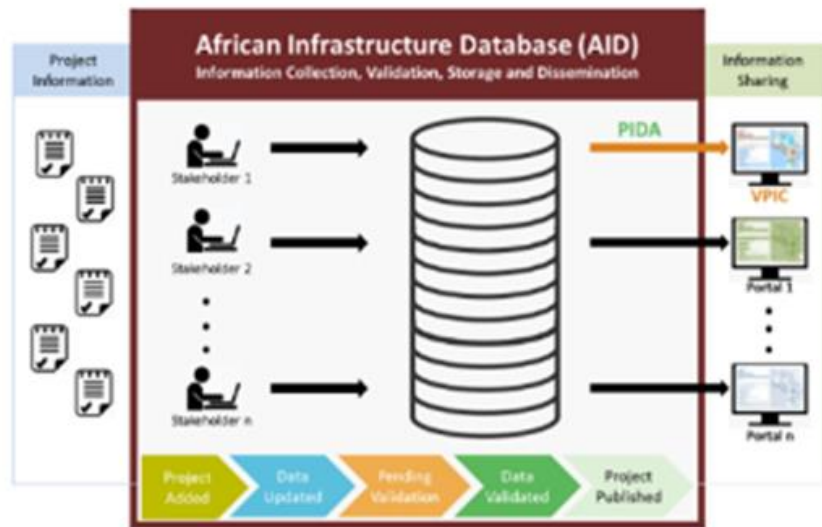
PIDA-PAP2選定事業

PIDA-PAP2で選定された事業は、交通分野 (25件)、国際水源開発分野 (15件)、ICT分野 (11件)、電力分野 (18件)の合計69案件である。

管轄のRECsも偏りがないように、全8 RECsからバランスよく選定が行われている。

PIDA-PAP事業促進のための情報提供データベース

- PIDA-PAPでは、事業の関連機関や将来の投資家への理解や参画を促進するためのデータベースを整備している。
- PIDA-PAP1は、データ可視化のため Virtual PIDA Information Centre (VPIC)、PIDA-PAP2は、Interactive Virtual MAP (IVM) というシステムを構築した。そのデータ管理をAfrican Infrastructure Database (AID) で行っている。
- ただし、現システムは記載情報や更新頻度が課題となっている。



出所：AUDA NEPAD, African Infrastructure Database 【AIDの仕組み】

JICAとしてのデータマネジメント支援策 (案)

提案	概要
データマネジメントの強化およびVPICやAID機能充実への支援	<ul style="list-style-type: none"> • 入力ガイドラインの改訂支援 • 関係者向けデータマネジメントのワークショップを開催
モニタリングおよび事業評価での連携	<ul style="list-style-type: none"> • 実施事業の評価と改善に向けた提言の実施 • 準備や実施段階でのボトルネックが生じた場合の対応方法等について、必要に応じ技術協力プログラムを提供
データベースの記載項目再検討支援	<ul style="list-style-type: none"> • 閲覧履歴の分析を通じたデータベース記載項目の改善提案等を実施。 • 閲覧履歴の分析や関係者へのアンケート調査等を通じ、データ更新の必要性を関係者に理解してもらう

回廊開発インパクトの分析方法

- 回廊開発は、輸送コストおよび時間を削減することで裨益地の域内外における貿易を促進し、長期的にはWider Economic Benefits (WEBs) の発現につながると考えられる。
- したがって本調査では、回廊開発により短期的に見込まれる輸送コスト削減等の効果を中間成果 (Intermediate Outcomes)、そこから派生するより中長期的な社会経済・環境に係る効果をWEBsとそれぞれ定義する。



中間成果

中間成果は個別運輸交通プロジェクトの経済財務分析等で定量的な分析がなされており、かつ詳細なデータの入手も困難なため、本調査では大まかな時系列変化を示しつつ、主に定性的な分析で補完した。

WEB指標

本調査では、世界銀行が実施した効果分析のレビューにおいて、統計的に有意な開発インパクトを受けたと頻繁に報告された経済、都市開発および環境に係るWEB指標を対象に定量分析を行った。

【本調査で実施したWEB指標とデータ入手先】

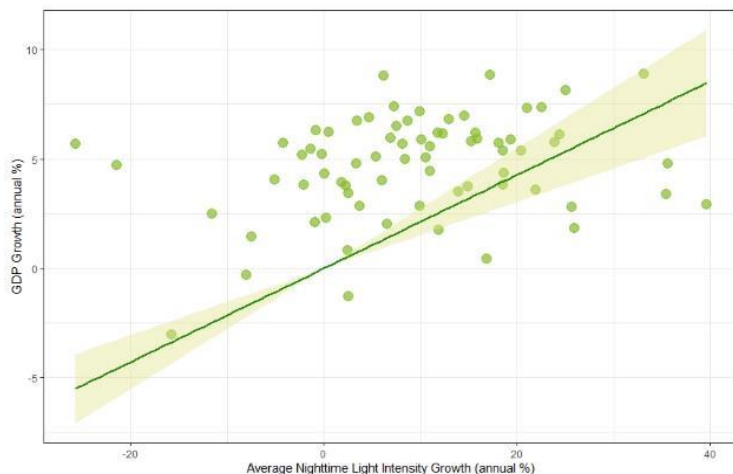
①夜間光量 (経済)
The Payne Institute
for Public Policy

②都市化(都市開発)
The Global Human
Settlement Layer

③二酸化炭素量
(環境)
ODIAC

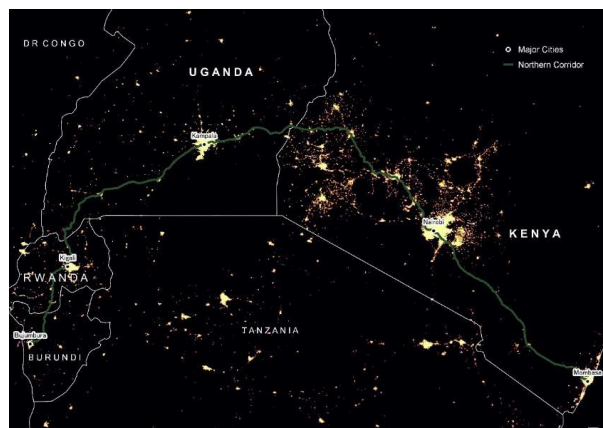
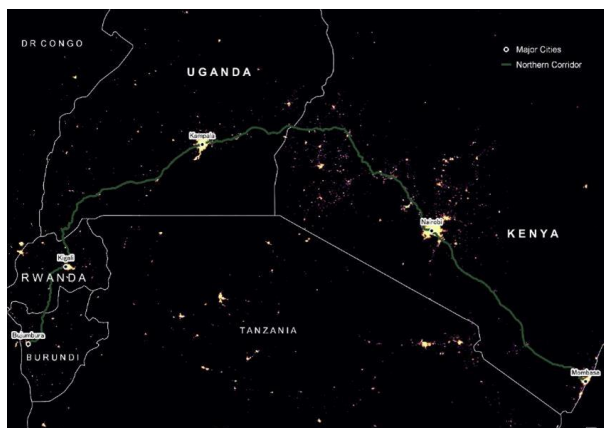
夜間光量

- 所得増加により、消費/投資活動に起因する使用光量も増加するため、夜間光量と対象地域GDPの間に強い相関関係が認められる。
- 右のグラフは、対象各国の年間平均夜間光量増加率およびGDP成長率の相関関係を表しており、夜間光量1%の増加は、約0.2%のGDP成長に相当する。
- 下図は北部回廊の夜間光量データによる経年変化を示している。夜間光量が記録されたエリアは、特にケニアにおいて回廊沿いに拡大している様が見れる。



出所：Penn World Tables

【年間夜間光量増加率とGDP成長率の相関図】



出所：Defense Meteorological Satellite Program, Operational Linescan System, Visible Infrared Imaging Radiometer Suite, Day-Night Band

【2012年夜間光量 (北部回廊)】

【2020年夜間光量 (北部回廊)】

JICA重点3回廊における開発インパクト

北部回廊

回廊タイプ

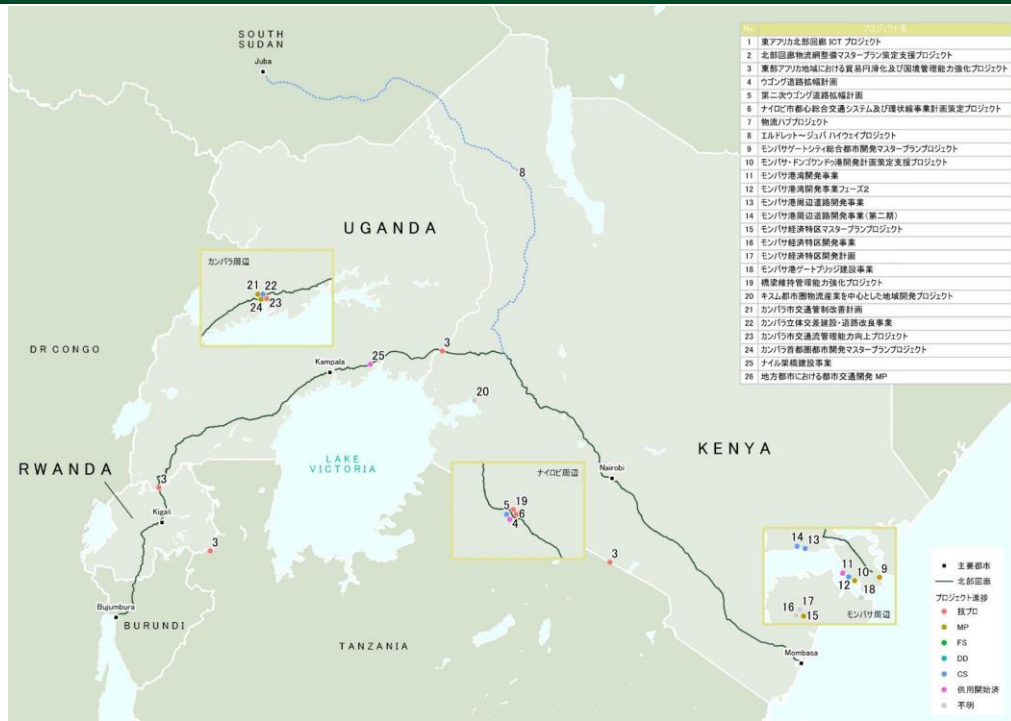
道路、鉄道、内陸水路で構成されるマルチモーダル回廊であり、モンバサ港（ケニア）を起点に内陸部、内陸国への輸送を促進する。

回廊構成

幹線道路ネットワークがモンバサ港から、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジに延びる。

構成国

ケニア、ウガンダ
(ルワンダ、ブルンジ)

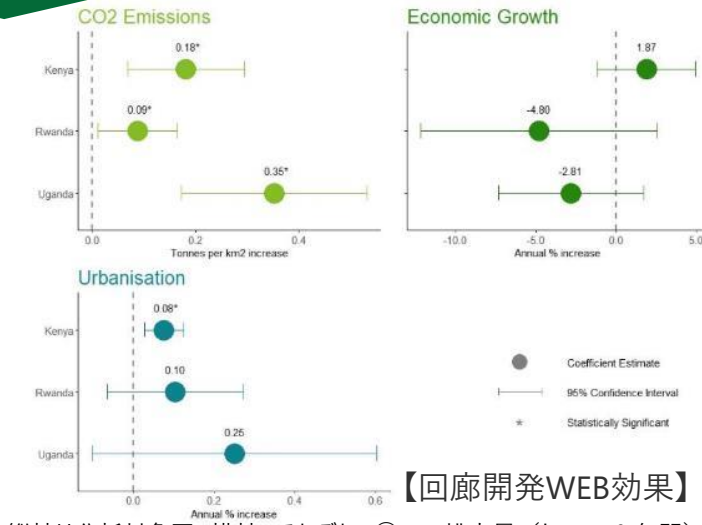


中間成果・課題

- 1 港湾オペレーション**：モンバサ港の運営改善を受けて、2010年以降貨物量、取扱量、待ち時間が改善された。
- 2 交通インフラ整備**：標準軌道鉄道整備、南スーダンのEAC加盟、OSBPなどにより輸送費用や輸送時間が改善された。
- 3 内陸部輸送**：ナイロビ以西の交通インフラ、ドライポートの整備などに課題が残る。
- 4 COVIDの影響**：国境やサプライチェーンの寸断、国境における追加手続きの対応は課題が残る。

WEB成果

- 環境面では交通量増加に伴う負の開発効果が如実に現れている。
- 経済面においては、発現状況が限定的である（特に内陸部）。
- 国境の混雑や封鎖に起因する国際物流の滞りによる成長率低下が確認された。
- ケニアの経済構造に高度化が確認された。
- Eコマース・E物流スタートアップ企業の登場により域内物流活性化の可能性



【回廊開発WEB効果】

*縦軸は分析対象国、横軸でそれぞれ、①CO2排出量（トン/km²/年間）、②地域成長率（GDP/年間）、③都市化率（人口増/年間）を測定している。

開発インパクト検証からの示唆

- MPで念頭に置かれた物流面の課題は概ね解消
- 特にケニアでは、運輸交通インフラ需要がほぼ充足。回廊沿線における経済活動活性化の萌芽も確認
- 今後はこれまでの協力方針を堅持しつつ、内陸部の運輸交通インフラ整備に注力するべき
- 地場ITビジネス育成の土壌醸成支援や、非関税障壁の撤廃等の新たな外部要因に対応した協力も重要

ナカラ回廊

回廊タイプ

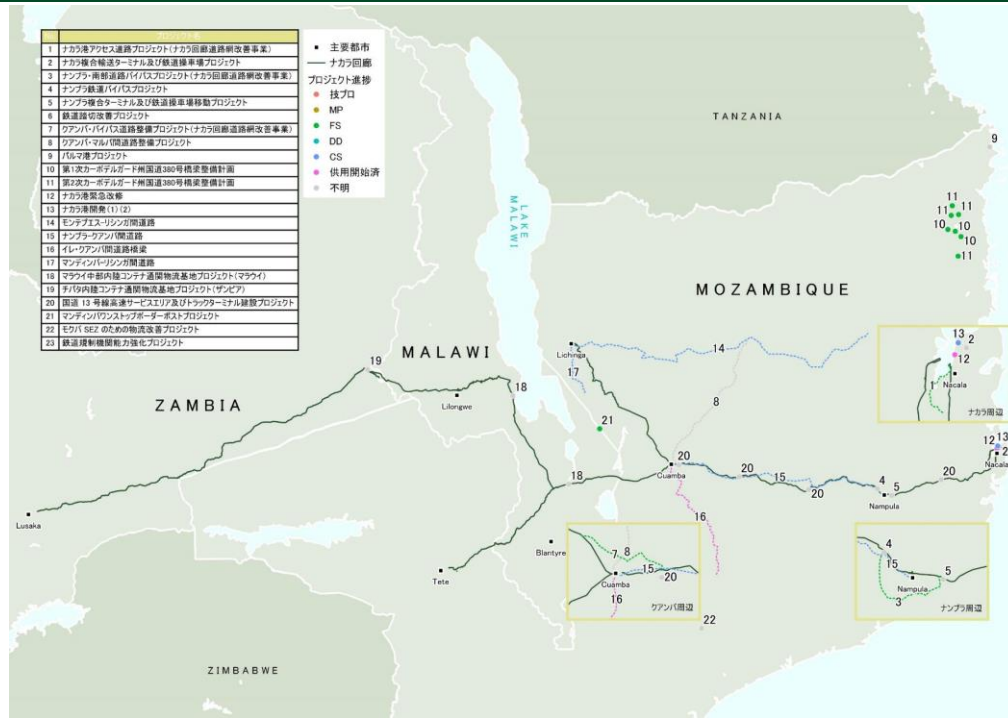
モザンビーク西部で採掘される石炭などの天然資源、内陸国の農作物、天然良港のナカラ港を基軸として経済開発・産業振興を行う。

回廊構成

ナカラ港、北部鉄道、マラウイ鉄道から構成され、ナカラ港からルサカ（ザンビア）まで延びる。

構成国

モザンビーク
(マラウイ、ザンビア)

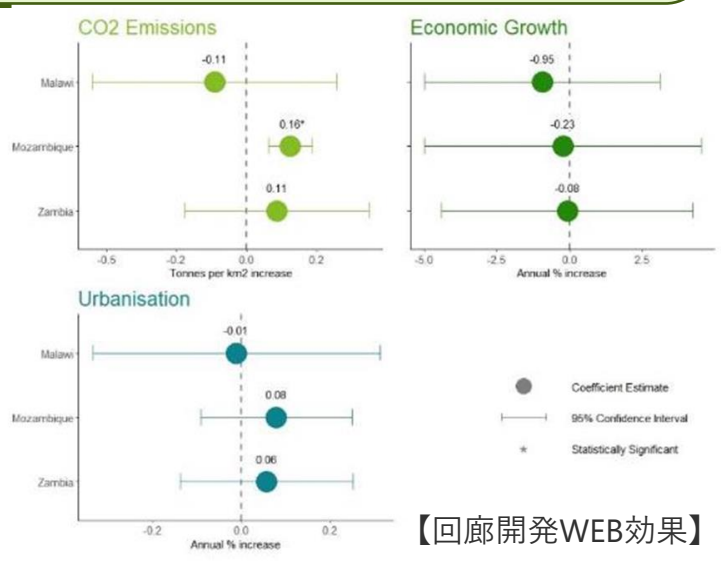


中間成果・課題

- 1 港湾オペレーション**：ナカラ港の貨物量は低調推移が続き、コンテナ量も近隣港湾と比較しても大きく下回っている。
- 2 交通インフラ整備**：ナカラ～ナンプラ間は道路整備により交通量が増化している。ナンプラ以西は未舗装道が多く交通量が伸びない。
- 3 輸送費用**：運賃相場形成によりトラック輸送コストは逡減傾向となる。鉄道輸送費用は民営化により下げ抑えができない。
- 4 輸送時間**：特にルサカ向けの貨物の陸上輸送の時間が極めて高い。ベイラ港と比較して競争力が低い。

WEB成果

- モザンビークで環境面の負の効果（石炭採掘に起因）が確認された。
- ほぼすべてのWEB指標で統計的に有意でない推定結果となった。
- 回廊開発効果は（未だ）発現していないと解釈するのが現実的である。
- モザンビークは、引き続き鉱物資源の輸出に依存した単純な産業構造となっている。
- 世界的な脱炭素潮流の中、鉱物資源開発の大規模な民間投資には繋がらない。



開発インパクト検証からの示唆

- MPで念頭に置かれた物流需要呼び込みおよび産業の多様化は、引き続きの課題
- ナカラ港の低調なパフォーマンスが、競合地域回廊と比べてナカラ回廊の認知度が高まらない根本的な原因
- 今後の優先課題は、ナカラ港の運営改善に加えて、港湾関連規制・ナカラ周辺の社会的インフラの整備等

JICA重点3回廊における開発インパクト

西アフリカ成長リング

回廊タイプ

3つの沿岸国と1つの内陸国を跨る3つの国際回廊から構成され物流上の動脈となる。

回廊構成

アビジャン～ワガドゥグ回廊、
 テマ～ワガドゥグ回廊、ロメ～
 ワガドゥグ回廊、アビジャン～
 ラゴス回廊の4つの主要回廊から構成

構成国

コートジボワール、ガーナ、ト
 ゴ、ブルキナファソ

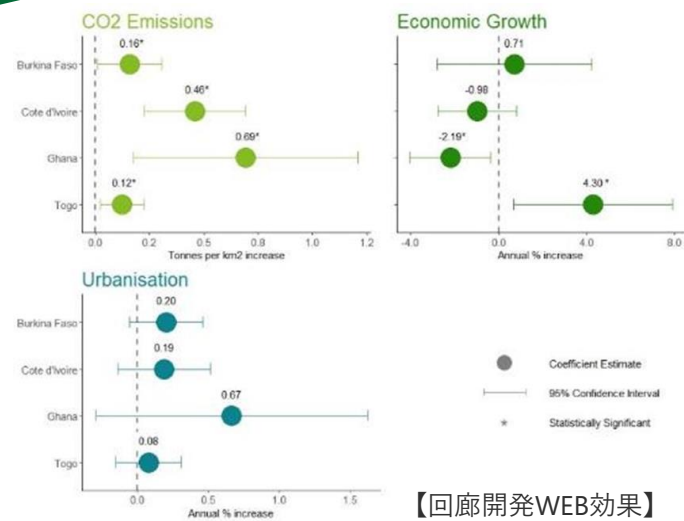


中間成果・課題

- 1 港湾オペレーション**：沿岸各国の主要港の整備が進み、取扱量が増加している。また、国際オペレーター参入による技術移転やICT化も進み効果的かつ効率的な運営が行われている。
- 2 交通インフラ整備**：道路拡幅や交差点改良、高速道路の延伸などが実施され、交通量の増加が確認された。
- 3 輸送費用**：上記の交通インフラ整備により、各港湾間の競争力が生まれ、輸送費用の削減につながっている。
- 4 ICT化**：各回廊共通でSingle Window System、保税輸送監視のためのトラッキングシステム、電子決済サービスの導入・改善などを通じた、手続き面のボトルネック改良が実施された。

WEB成果

- 交通量増加に伴う環境面での負のインパクトが発現した。
- 経済面で、回廊開発の裨益効果を受けた国と、受けない国が明確となる。
- 内陸向け輸送で競合する沿岸3か国では、回廊開発と効果が有意に相関している。
- トーゴ内陸部およびコートジボワールとガーナの沿岸部で産業集積が確認された。
- 特にガーナを中心に、Eコマース・Eロジスティクス活用の高まりの気運がある。



【回廊開発WEB効果】
 *縦軸は分析対象国、横軸でそれぞれ、①CO2排出量 (トン/km²/年間)、②地域成長率 (GDP/年間)、③都市化率 (人口増/年間) を測定している。

開発インパクト検証からの示唆

- MPで念頭に置かれた内陸部と沿岸部間の輸送コストおよび時間短縮は一部で実現
- 主要港湾の拡張事業が完了し、地域回廊間競争の建設的な促進に資する支援が今後重要
- 今後の課題としては、ロードハラスメントの改善・回廊パフォーマンス指標の見える化・内陸部のインフラ整備
- アビジャン～ラゴス回廊の戦略的アップグレード、地場ITビジネス支援、投資法環境整備も重要

他地域の回廊開発の経験と教訓

【プランニングの視点からの回廊開発アプローチの示唆】

ポイント	内容
インフラネットワークの定義	① 対象インフラを指定・明確化 ② スケジュール、未実施事業状況確認
優先事業の調整	① ステークホルダー間の調整
円滑化手段/運用手順調和	① 回廊全体の規格/手続き統一、共通の円滑化手段採用、関係者間協力 ② 単一行政文書WTO TFA規定採用
電力/ICTの提供	① 電力とICTを交通回廊に沿って整備 ② 貿易業務支援のICTへのアクセス確保
プログラム/事業の予算配分	① 国レベルで資金/人材を確保
ドナー資金獲得	① ドナー支援を積極的に獲得

【マネジメントの視点からの回廊開発アプローチの示唆】

ポイント	内容
プログラム/事業戦略計画策定	① 適切なインフラ提供、政策/規制調和 ② 体系的計画/定期的戦略計画作成
交通情報共有システム構築	① データ共有のプラットフォームの構築
回廊データベースの構築	① パフォーマンス測定/モニタリング、データ収集/処理/報告システムを含むオンラインデータベースやツール
回廊共同体憲章の制定	① 回廊共同体憲章の制定 ② 各国の義務が自律的に実施
ステークホルダーの積極的参加	① 官民関係者が回廊運営の協議参加 ② 回廊運営に関与機関組織の創設
プログラム/事業実施の調整	① 回廊管理主体/RECsとの連携により、計画・資源活用の最適化
プログラム/事業の資金源獲得	① 追加の外部資金源を動員 ② ドナー共同で回廊事業に資金提供
インフラ管理運営の能力向上	① 研修機関の特定/強化/リソース提供
教訓と経験の共有	① 他回廊の教訓/経験を共有 ② 組織的・人的能力の強化を実現

優先事業調整具体例

(東南アジア経済回廊)

連結性調整委員会設置。事業把握、関係機関調整、首脳会議の提議/提言、などを実施

(デリームバイ産業大動脈)

デリームバイ産業大動脈開発公社設置。事業促進、入札管理、民間誘致、モニタリングなども実施

スマート化取組具体例

(東南アジア経済回廊)

①輸出入/港湾情報処理システム、②リアルタイムトラッキングサービス③電子貿易プラットフォーム、④電子資金決済等⑤遠隔監視システム

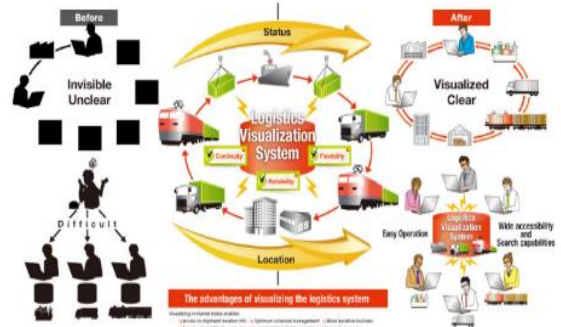
(デリームバイ産業大動脈)

①物流可視化管理事業 (LVS)、②スマートコミュニティ構想

回廊データベース構築の具体例

(東南アジア経済回廊)

事業履行状況を情報シートにて一元管理を行い、優先事業のモニタリング、資金拠出元が可視化が行われている。



出所：NEC社,

【物流可視化システム
(Logistics Visualization System)】

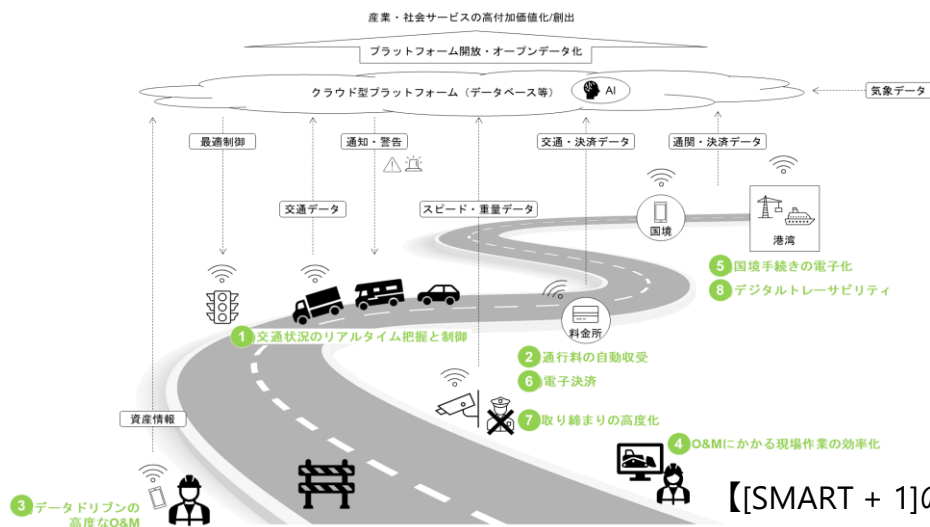
回廊開発におけるスマートコリドー導入検討

JICAスマートコリドーの提案

一般的な定義およびPIDA/AUCの認識を参考にしつつ、JICAの回廊開発アプローチの考え方に照らし、本調査ではJICA版スマートコリドーとして「SMART+I」を提案する。

【「SMART+I」の手段、目的、コンセプト】

分野	コンセプト	説明
回廊インフラ整備	Safety : 安全性向上	ICTを活用した交通ルール違反の取り締まり強化。企業・ドライバーの法令順守意識の向上・事故防止、およびO&Mの高度化によるインフラ品質の維持。
運輸交通/貿易	Mobility : 交通円滑化	ICTを活用した交通の最適制御や料金所のノンストップ化による交通渋滞の緩和・解消。
	Automation : 電子化・自動化	事務手続きの電子化・自動化。それに合わせた業務・手続きの標準化・共通化。
	Real-time : データ活用	従来よりも高頻度・細粒度でのデータ収集・蓄積およびデータに基づく判断・意思決定。
	Trade : 貿易円滑化促進	貿易手続きの電子化やICTを活用したサプライチェーンの可視化による円滑化および透明性向上。
産業/社会開発	Innovation : 産業・社会サービスの創出と発展	プラットフォームの外部への開放やオープンデータによる産業・社会サービスの高付加価値化および新たな創出（経済活性化、社会課題の解決）。



具体例①【交通状況や車両位置のリアルタイム情報収集・制御】

- 車両位置モニタリング：GPS、RFIDタグによる貨物車両の位置のリアルタイム監視
 - 交通監視：カメラやセンサーが収集したデータにより、交通状況をリアルタイム監視
 - 事故監視・確認：運転手が上げるアプリ上の情報データから、事故情報を検出
- 先行事例：

①RFIDタグによる貨物トラックのモニタリング（トーゴ）

②Corridor Trip Monitoring Systems（南北回廊等）：車両移動データリアルタイム収集システム

③ITSにおける交通制御（ジンバブエ）：交差点の信号機を制御室と連結し、交通量に応じて点灯時間調整

調査対象回廊への導入可能性：

- 車両位置特定は、各回廊で実施済み。今後、予定ルート外のリアルタイム検知・警告機能、運転手と物流管理者の相互で情報共有が期待。
- 車両位置の特定は、想定ルート外のモニタリングのため、車両に設置した機器から位置情報を発信できる仕組みが望まれる。CTMSのようにドライバーが所持するスマートフォンを活用することも一案である。



スマートコリドー導入の検討

具体例②【データドリブンの高度なO&M】

- ・ 巡視点検の時系列データの活用により、データに基づく効率的かつ高度な維持管理計画が可能になる。
- ・ 維持管理計画の最適化により、保守費用抑制や、ハードインフラの安全性向上、長寿命化につながる。

先行事例：

- ① スマートフォンアプリを用いた道路情報の共有（ケニア）
- ② カメラ搭載車両による路面点検（南アフリカ）

調査対象回廊への導入可能性：

- ・ 現状導入事例は限定的。巡視点検の高度化のメリットを受けずらく、費用対効果が低い。
- ・ 道路管理者のO&Mに対する意識改革、路面状況や修繕記録などのクラウド上での蓄積から取り組む

具体例③【取り締まりの高度化】

- ・ 回廊の安全性向上：過積載やスピード違反の取り締まりに関し基準統一化、実施体制強化
- ・ 回廊としての安全確保：回廊沿いにチェックポイントを設置し、車両の整備状況、ライセンス等をチェック
- ・ 透明性の確保と信頼性向上：チェックポイントは混雑の原因となり、ハラメントや汚職の温床にもなる

先行事例：

- ① 重量計測センサーによる過積載取締とロードプライシングへの応用（ケニア）
- ② 技術検査証明書および検査センター（ブルキナファソ）

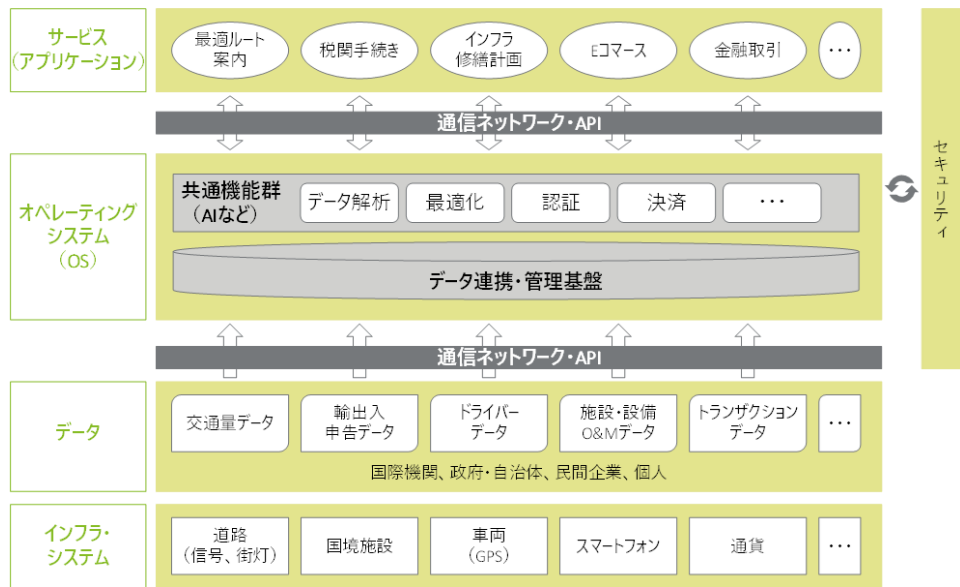


調査対象回廊への導入可能性：

- ・ 過積載の取り締まり、スピード違反の取り締まりには実施済み。
- ・ 各種証明書への人体認証技術の導入やQRコード付与等もブルキナファソで実施。よりセキュアなものとしてNFCなどもあるが、コストとのトレードオフとなる。

スマートコリドープラットフォームの整備

- ・ 短中期的には各回廊・国の課題や導入制約等を踏まえつつ、個別ソリューションの導入となるが、長期的にはスマートコリドーのための1つのプラットフォーム（OS）を構築することが理想
- ・ OSは基本的には公共側が構築・運用する想定だが、サービスのみならず、OS上の共通機能も民間のソフトウェアを活用することが費用対効果の観点から現実的



【スマートコリドーのアーキテクチャ（イメージ）】

スマートコリドー実現に向けた提言

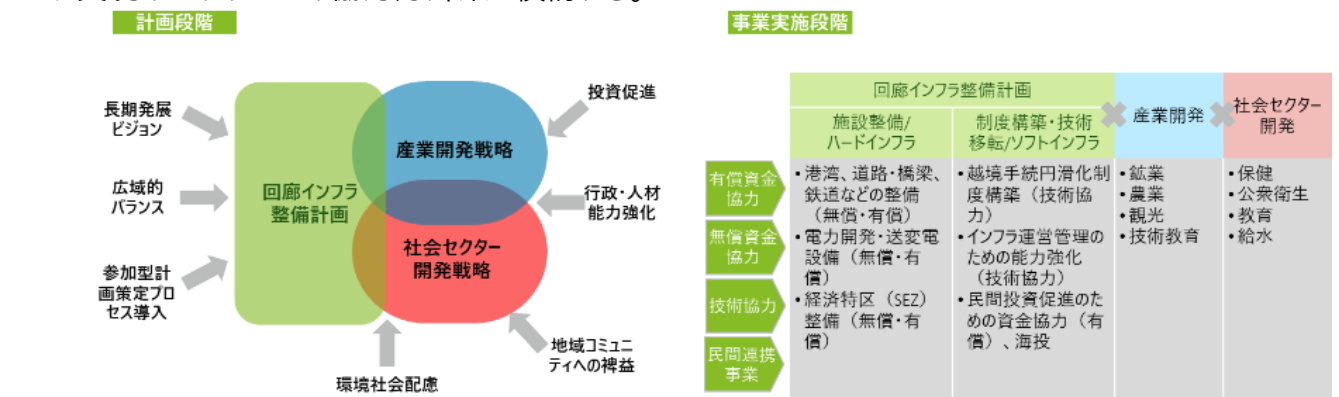
短期的および長期的な視点を織り交ぜ、現状のインフラで実現可能で高効率なものから着手

優先的な提言	項目
交通状況リアルタイム把握/制御	スマホ等のGPS機能を活用。カメラ/センサーを設置して把握/制御
データドリブンの高度なO&M	路面状況の画像や修繕記録等を含む道路情報のデータ蓄積
取り締まりの高度化	市街から離れた地点で、事故・違反の多発地域で取り締まり強化

JICA協力方針案の検討

JICAのこれまでの回廊開発マスタープランの構造、成果と課題

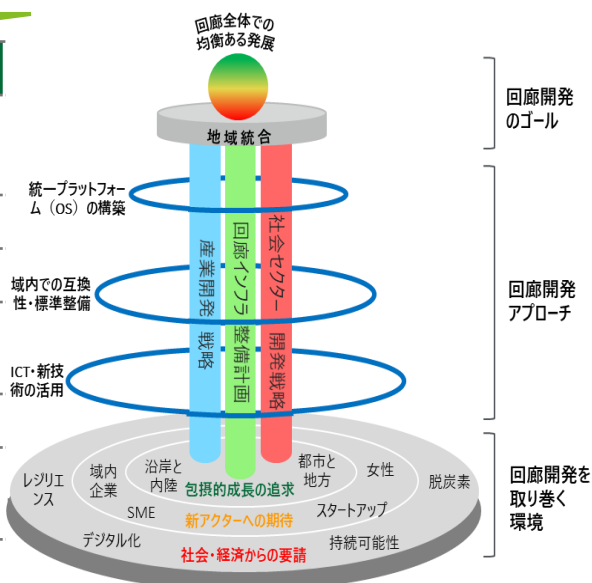
近年のアフリカ域内外の動向から、対応する回廊アプローチの進化版（2.0）の方向性の検討と、回廊開発アプローチ実現のためのJICAの協力方針案を検討する。



成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 包括的な複合開発：産業開発 & 社会セクター ◆ 拠点開発：ゲートウェイ機能の強化の効果 ◆ 国境の円滑化：物流の円滑化/ソフト面の貢献 ◆ 主要機関への回廊開発アプローチの波及 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 沿岸/内陸、都市/地方の格差解消は限定的 ◆ 社会/産業開発と密接に連携した戦略/計画 ◆ 更に多くの民間企業が回廊開発に参画できる環境を構築するための意識改革が必要

回廊開発アプローチ2.0コンセプト

項目	アプローチ2.0	
基本コンセプト	均衡ある発展の強調。環境変化や技術革新に合わせて更新	
主語/主体	関連するあらゆる主体	
構成要素	回廊アプローチ1.0に加え世界の動向と協調	
目標	個別回廊毎の目標に加え、アジェンダ2063と各RECs目標との親和性	
必須の視点	ICTの活用	可視化、連結化への貢献と活用
	気候変動対策	CO2削減、再エネの活用、電力融通、マイクログリッドの柔軟な対応
	民間セクター連携	多様性を重視した民間セクターの関与/連携



【回廊開発2.0のコンセプト】

JICA協力方針案の検討

スマートコリドー	スタートアップの取り組み	ボトルネック解消・地方や内陸への連結性強化	OSBPの横展開
<p>回廊関連データベースの整備も視野に、各国の課題とソリューションを連結させ回廊開発の促進する。</p>  <p>カンパラ市交通管制センター完成予想図 出所：JICA</p>	<p>地域の産業創出、また、貿易活性化にProject NINJAなどのスタートアップの支援で貢献していく。</p>  <p>ガーナにおけるキャッシュレス対応サービス (Project NINJA) 出所：JICA</p>	<p>地域統合のために域内のバリューチェーン改善に資するインフラを整備する。</p>  <p>ガーナのテマ立体交差点 出所：JICA</p>	<p>域内貿易を促進する施策であるOSBPの横展開により、回廊間の貿易の活性化を実現する。</p>  <p>ケニア-タンザニア国境のOSBP 出所：アフリカ開発銀行</p>

